



2023年1月31日

各位

会社名 ポート株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文  
(コード番号: 7047 東証グロース・福証Q-Board)  
問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本 拓  
財務IR部長  
TEL. 03-5937-6466

## 資源価格高騰によるエネルギー領域の当社業績への影響について (2023年3月期 第3四半期状況)

資源価格高騰、電力卸市場価格高騰等によるエネルギー市場の環境変化に伴う、当社エネルギー領域への影響について2022年3月31日付開示にて公表し、2023年3月期における進捗状況についても第1四半期状況(2022年8月1日付開示)、第2四半期状況(2022年10月24日付開示)にて公表しておりますが、第3四半期においても厳しい外部環境の中で、引き続き善戦している推移状況を下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 2023年3月期第3四半期の状況について

電力事業者においては、引き続き資源価格高騰等による電力卸市場価格上昇の影響で、新規顧客獲得余力が低下した状況で、2023年3月期第3四半期においても第1、2四半期と同様に厳しい環境が続いております。当社取引の大手電力事業者において、第2四半期より当社からの新規顧客獲得を一時停止された事業者や、第3四半期より一時停止された事業者も発生しておりますが、継続している事業者や、これまで取引をしていなかった電力事業者と新たに取引開始となっている先もある為、電力事業者への取次は引き続き行える環境となっております。

一方、エンドユーザーについては、電気料金高騰により見直しニーズは、引き続き高まっていることや、引越しをはじめとしたライフスタイルの変化を契機とした新規契約へのニーズは継続して底堅く推移しており、成約機会が大きく減少している状況ではございません。

また、ユーザーニーズに対応した当社インサイドセールスによる成約率は高い水準を維持し、電力取次の成約率向上だけでなく、ガスなどのクロスセル強化の効果も引き続き持続している状況となります。

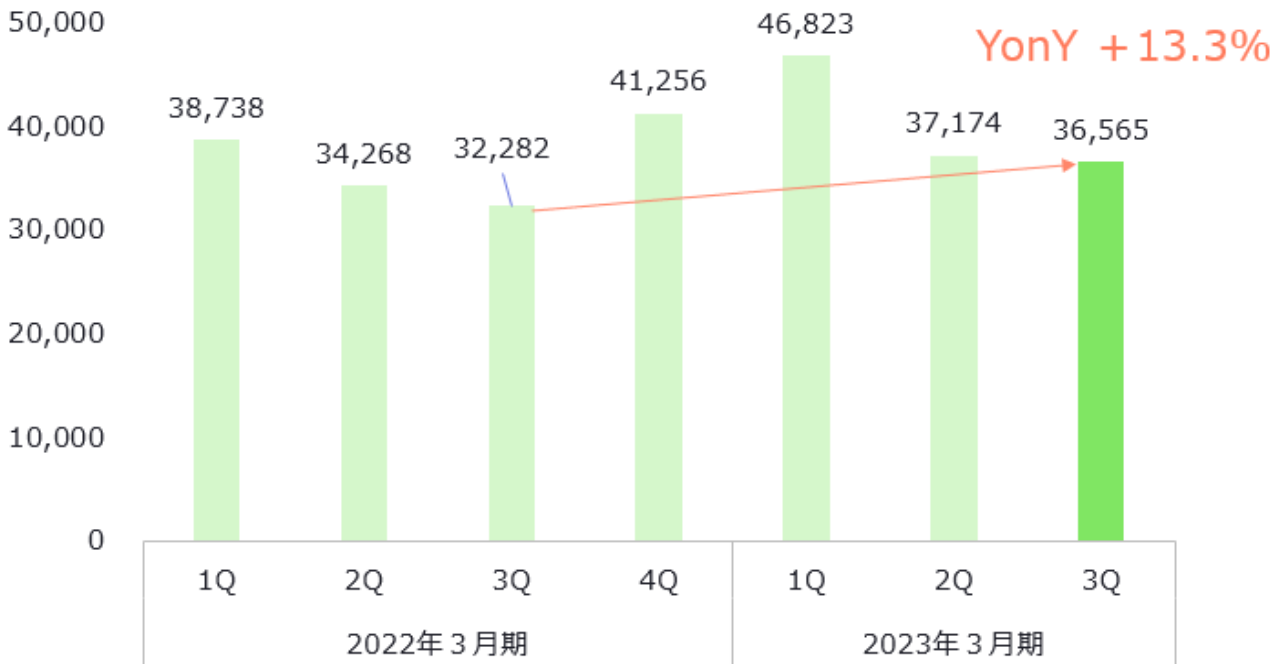
そのような状況において、第3四半期における電力取次件数については、前年同期比+13.3%と大きく伸長しており、前年同水準で見込んでいた計画比でも上回り推移しております。また、電力取次単価については前年同期と比べて低い水準で推移しておりますが、電力だけでなく、ガスなどのクロスセル強化により、電力・ガスとセットでの成約による総取次単価の向上に務めております。

従いまして、エネルギー領域における第3四半期業績(売上収益、各利益)においても業績予想前提数値を上回る推移状況となります。

#### 電力取次件数 前年同期比較

	22.3期 3Q	23.3期 3Q	前年同期比
電力取次件数(件)	32,282	36,565	+13.3%

## 電力取次件数推移



### 2. 2023年3月期第4四半期以降の影響について

ロシア・ウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の変化や円安等に起因する資源調達価格高騰、電力卸価格の上昇等の見通しについては引き続き不透明な状況ではあります。

しかしながら、日本政府も電気料金高騰によるエンドユーザー負担軽減の為の制度をはじめ、このような事態に対して改善・安定化に向けた施策の実施・検討を進めているほか、各地域電力事業者も2023年4月～今夏前にかけて、3～4割程度の一般家庭向け電気料金値上げを経済産業省に申請及び申請予定の状況となり、電力事業者サイドの環境が改善されていく見通しもでてきております。一つの事例として東京電力社は、規制料金について2023年6月1日から平均29.31%の値上げを1月23日に申請、公表されています。

適正な価格転嫁により電力事業者の新規獲得余力が回復することは、当社のような取次企業側への獲得件数の増加や取次単価の上昇への寄与が期待でき、業績上昇可能性が高まりますが、料金値上げ前の第4四半期（1～3月期）、2024年3月期第1四半期（4～6月期）において、電力事業者が値上げ後の新規顧客獲得強化や他事業者との価格調整等の期間となり、新規顧客獲得スタンスが抑制される場合、短期的にネガティブな影響となる可能性はあります。

そのような中でも第3四半期までと同様に、前年同水準以上の取次を目指していくとともに、ガスなどのクロスセルの更なる強化を図ること、当期業績達成を考慮しつつ将来の安定的持続的な収益拡大も鑑み、個人向け電力取次におけるストック契約取次の積極的な拡大も進めて参ります。

また今後、エネルギー領域の市場が安定化となった場合には、電力取次単価の正常化が見込まれ、これまで成約率・クロスセル率向上を実現してきた為、1ユーザーあたりの収益効率が大幅に上昇し、エネルギー領域においても売上収益の拡大及び利益率改善が図れると見込んでおります。

現時点においては、エネルギー領域通期計画数値及び2022年11月7日に上方修正した2023年3月期業績予想の修正はございませんが、エネルギー領域及び他の領域の状況による今期業績への影響が判明次第、また今後の進捗状況に応じて、修正が必要になりましたら、速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期業績予想

	売上収益	EBITDA	営業利益	税引前 利益	当期利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株あたり 当期利益
業績予想 (2023年3月期)	百万円 10,300	百万円 1,750	百万円 1,450	百万円 1,350	百万円 975	百万円 850	円 銭 76.31